

令和7年度第3回（第71回） 外務省契約監視委員会  
議 事 概 要

開催日及び場所	令和7年10月21日（火） 於：外務省中央669号会議室		
委 員	委 員 長	中谷 和弘	
	委 員	三笥 裕、宮本 和之、門伝 明子、増井 良啓	
抽出案件			(備考) 審査対象： 令和7年度第1四半期 リモート開催
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）		1/45 件	
一般競争方式（上記以外）		2/98 件	
指名競争方式		0/8 件	
企画競争に基づく随意契約方式		0/66 件	
公募に基づく随意契約方式		0/19 件	
その他の随意契約方式		7/233 件	
合 計		469 件	
委員からの意見・ 質問、それに対する 外務省の回答等	意 見 ・ 質 問		回 答
	別紙のとおり。		別紙のとおり。
委員会による意見 の具申又は勧告の 内容	なし		
その他	会計課調達官より「『令和7年度外務省調達改善計画』上半期に係る自己評価」の進め方について、各委員より了解を得られた。		

委員	外務省
<p>1 物品・役務等の契約（総括表） （特段の意見等なし）</p> <p>2 指名停止等の運用状況 （特段の意見なし）</p> <p>3 再度入札における一位不動状況 （特段の意見なし）</p> <p>4 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 （特段の意見なし）</p> <p>5 抽出案件の審議</p> <p>②－２９：「ＡＢＴＣオンライン申請システム運用・保守」業務委嘱</p> <p>○ 本件は一者応札かつ落札率１００％となっている。資料を拝見すると入札関連書類の提出があった二者のうち、一者が書類審査にて不合格となっているが、経緯について説明いただきたい。</p> <p>○ 機密性の扱いや基準は不変なものではないと思料するため、状況に応じ検討いただきたい。</p> <p>○ 不合格となった事業者から説明を求められたのか。</p> <p>○ 入札関連書類提出後にセキュリティに関し懸念があったとのことだが、機密性など一般的な社内のセキュリティ要件だけでなく、説明いただいた懸念を反映する要件としない場合には、後で疑義が生じる恐れがある。そのため、実態に則した要件を課した方がよいと思料するが、本案件は契約関係書類のセキュリティ要件に該当しなかったという理解か。</p>	<p>● 入札関連書類の提出があったうち一者については、セキュリティに関する然るべき担当部署が総合的に判断したところ、ＡＢＴＣ（ＡＰＥＣ・ビジネス・トラベル・カード）が取り扱う個人情報の機微性に照らしリスクを排除し得ないことから書類審査にて不合格となり、そのため一者応札となった。</p> <p>● 特段説明を求められることはなかった。</p> <p>● 然り。</p>

委員	外務省
<p>①－２５：「医薬品及び医療用品類」の購入</p> <p>○ 本契約事業者は過去にも同種の案件で落札しており、今回も一者応札ということだが、他事業者が応札しない理由についてどう分析しているか。</p> <p>○ 前者はコントロールできない話だが、後者については下半期で調達することはできないのか。</p> <p>○ 契約では５１５品目を一括調達しているが、実際の発注の際には定期発注と不定期発注の２種類あるという理解か。</p> <p>○ 各在外公館で必要なものを外務本省を通じて本契約事業者に発注するということが、調達はしたが実際には発注しないものも出てくるのか。</p> <p>○ それは相当数あるのか、または１年で捌けるようなおおよその数で発注しているのか。</p> <p>○ 契約関係書類に「契約締結品目が納品できない場合は、同成分及び同等の他メーカーの製品でも可能」という記載があるが、この５１５品目には、概ね同等品があるのか。</p> <p>○ 同等品の確保が難しい理由により、応札できない事業者が存在する可能性もあるのか。</p> <p>○ 本契約事業者のように大きな薬品事業者はいくつかあるのか。</p>	<p>● 理由の１つとしては、２０２０年後半に、主に後発ジェネリック薬品の、製薬会社の不正等が指摘され、その関係で業務改善命令、行政処分があり、医薬品自体の出荷量が非常に減っている状況下で、本件は５００品目以上のものを一括調達しているため、すべてを用意できる事業者が限られる点がある。もう１点は、４月１日に薬価の改定が行われるが、本案件では毎月在外公館に医薬品等を発送しているため、４月から可能な限り早急に契約を行う必要がある。このため、公示期間についても早めているが、薬価の改定時期と調達時期が近いことで、薬価改定のリスク懸念から事業者が応札に躊躇する状況があり、その点が理由ではないかと分析している。</p> <p>● ４月から医薬品等が必要になる在外公館もあるため可能な限り早急に調達する必要があるが、薬価改定時期を踏まえ、調達を後ろ倒しにすることを今後検討していきたい。</p> <p>● 然り。本件は単価契約をしており、４月から１２月は外交貨物等で定期的な発送が可能なため定期発注としているが、１月から３月については納品期限や年度末、年末年始などのため定期的な発送ができないことから不定期発注としている。</p> <p>● 然り。</p> <p>● 基本的にはほとんど発注しなかったものはあまりなく、１年で捌けると認識している。</p> <p>● ものによっては代替品が無いものもあるが、代替品がある場合には同成分等の代替薬品を納品いただくことになっている。</p> <p>● 詳細には分析はできていないが、基本的にはないと考えている。</p> <p>● 然り。過去には本契約事業者以外が落札したこともあり、本契約事業者のみが独占している状況ではないと認識している。</p>

委員	外務省
<p>②－７１：「緊急時邦人保護用ＦＭ放送機」の購入</p> <p>○ 一者応札の理由如何。</p> <p>○ 単年度契約のため応札できない事業者が存在するということから、例えば今後３年間で何台という調達方法をとることで参入可能な事業者が増える可能性があると思料するが、そのような調達方法につき検討の余地はあるのか。</p> <p>○ 各在外公館に何年製の放送機が何台配備されているのかを把握していると思うため、今後計画的な交換、発注による調達方法も検討いただきたい。</p> <p>○ 当該機器は何年間使用したのか。また、修理などをして使用することはできないのか。</p> <p>○ 特に発展途上国においては、緊急事態の際にＦＭ放送により連絡手段を確保することは非常に重要であると思料するが、全ての在外公館にＦＭ放送機が配備されているのか。また、実際に使用した事例はどの程度あるのか。</p>	<p>● 本件は、専門性の高い海外向けのＦＭ放送機を調達することから、対応可能な事業者が少なく、三者に参考見積りを依頼したものの、応札したのは一者のみであった。入札不参加事業者に理由を聴取したところ、ＦＭ放送機を製造する納期の関係で難しいという点と、単年度のための契約ではなく継続受注しなければビジネスが成り立たず難しいという事情から、一者のみの応札となった。</p> <p>● 予算要求も関連するため、今後関係部署と相談の上、検討していきたい。</p> <p>● 今回調達した４カ国のうち、例えばエルサルバドルは１９９８年、コロンビアは１９９５年に調達しており、約２０～３０年ほど使用している。当該機器の耐用年数は１０年ほどであり、また、故障の際には現地での修理も検討したが現地業者は対応不可とのことであったため、買い換えという選択をした。</p> <p>● ＦＭ放送機は、発展途上国を中心に約６０の在外公館に配備している。実際にＦＭ放送を使用した近年の実績としては、令和３年のスーダンにおける政変時に公衆通信網が遮断されたことで、ＦＭ放送により安全情報発信を行った。なお、配置している在外公館においては、毎年、邦人保護の訓練において動作確認を行っている。</p>

委員	外務省
<p>⑥－２１７：「領事業務の高度化・効率化に係る実証及び調査研究」業務委嘱</p> <p>○ 本案件は２年あるいは３年越しのプロジェクトと見受けるが、令和６年度の調査をもとにするのであれば、令和６年度の段階で一括して調達することはできなかったのか。</p> <p>○ 令和８年度の一部実装については一般競争入札で別途契約するとのことだが、既に計画は進んでいるのか。</p> <p>○ 令和８年度の実装は一部のみの展開か。また、その段階で一般競争入札により落札した事業者が、その後の展開においても業務を請け負う形になると思料するが、そのあたりの見通しを説明いただきたい。</p> <p>○ A I 活用は政府機関でも進めていただきたいと思っているが、具体的にどういった点がよくなるという見通しはあるのか。</p>	<p>● 業務へのA I 活用については、新たな技術である事もあり、方向性など慎重に見極めながら進めていく必要があると判断したことから、単年度ごとに必要な要件を分析し、個別に調達・契約を行っている。令和６年度は入札で事業者選定の後、領事局内各課室へのヒアリングにて業務課題を整理し、A I 技術を使える分野として、「マニュアル参照業務」「問合せ対応業務」、「査証業務」を選定し、検証を行った。今年度は昨年度の検証結果を元に、効果が見られそうな分野を特定し、更に深掘りできる案件を絞り込んだ上で、令和６年度の契約事業者と随意契約を締結した。現在は、令和６年度に構築した生成A I 環境を更に発展させ検証を継続しているが、来年度以降は在外公館への実装を予定しているため、現行事業者とは切り離し、一般競争入札により事業者を選定する予定となっており、３年間それぞれ業務を切り分けて実施している。</p> <p>● 今年度は検証を一部在外公館でも実施し、実装に向けた改善点が無いか最終調整を行っている。並行して今年度契約事業者が要件定義を作成しており、それをもとに、令和８年度からは実装に向け、業者選定を行い、本番導入可能な機能・公館から展開していく予定である。</p> <p>● 令和８年度は１００公館ほどに対し展開予定である。実装については、一般競争入札にて落札した事業者が基本的には今後展開していく形になると想定している。</p> <p>● 領事業務は非常に広範にわたっており、かつ、例えばマイナンバーカード関連業務では、在留邦人への説明に際し、現在は４００～５００ページあるマニュアルの中から手作業で該当箇所を探し回答に当たっているが、マニュアルを読み込ませたA I が回答を生成（ただしA I が回答を生成できないものについては本省への照会が必要）するといった機能や、一部審査業務においては、現在手作業で確認している通達類について、申請書の内容を読み込むことで該当するものを検知する機能等、効果が期待できる分野につき引き続き検討を行っている。</p>

委員	外務省
<p>○ まとめて同じ事業者に依頼するのが、一般論としては効率的と思料するが、一部は切り分けて他の事業者に依頼することで、より費用を抑えられるなどの検討は可能だったのか。</p> <p>○ 本契約事業者が引き続き請け負うのが最も効率的なため、今年度の実証・検証を依頼することを決めたのか。</p>	<p>● 1年目には全般的な業務分析によりAIを導入可能な分野の検討を行った後、「マニュアル参照業務」「問合せ対応業務」「査証業務」の3案件に関して、専用端末を用いて実証を実施したが、今年度はその中から効果が得られそうな部分について、実装に向けて汎用的なオープンLANの端末で操作できるよう検証を行っている。今年度の実証で、実装に向けた姿はほぼ見えてくるため、来年度はスムーズに実装に向けた作業が進められるのではないかと考えている。</p> <p>● 然り。ヒアリングによる業務課題感や、昨年度作成した生成AIのプロンプト（命令文）が蓄積されていることから、本契約事業者に依頼し、効果的な実装に向け、より深めた検証を行うこととした。</p>
<p>⑥ー197：モバイルWi-Fiルーターのレンタル（350台）</p>	
<p>○ 本件モバイルWi-Fiルーターは、外務省内の各執務室等に設置をし、無線でPCを使用するためのものか。</p>	<p>● 公用PCはLANに接続して使用するが、本件Wi-Fiは、LANに接続せずに在京大使館などの外部との間で公用携帯電話等を用いてウェブ会議を行う際に使用するものである。</p>
<p>○ 出張などの際に持ち出して使用するものか。それとも外部とウェブ会議をする際に庁舎内のLANを使用しないためのものか。</p>	<p>● 外部とウェブ会議では、先方（在京大使館や国際機関など）からアプリが指定される場合があるが、技術上すべてのアプリがLANで使用できるものではなく、その際にモバイルWi-Fiを使用する。基本的には庁舎内で使用しており、出張時に持ち出して使用することはない。</p>
<p>○ 本案件は従来、指名競争入札を実施してきたが、調達方法を見直すことで広く一般競争入札に付すことができたと理解した。入札方式については毎回検討されていると思うが、今回はどのような仕様を見直した結果、一般競争入札が可能となったのか。</p>	<p>● 従来、指名競争入札にしていた経緯は、まず回線の安定供給という点から大手キャリアを指名してきた。加えて、サプライチェーンリスクの懸念から、従来は指名競争入札を実施してきたが、今回、仕様書の見直しにより回線についてはキャリアに縛られないこと、またサプライチェーンリスクの懸念が払拭できない機器を調達しないということを仕様に明記し、一般競争入札とした。</p>
<p>○ 本件は、調達方法の見直しを行った一般競争入札での契約までの4ヶ月間のみ、随意契約するということか。</p>	<p>● 然り。</p>

委員	外務省
<p>○ 随意契約を4ヶ月間挟んだ事情は承知したが、一般競争入札を早期に実施して契約をすることができなかった事情について説明いただきたい。</p> <p>⑥-229:「Open Shareにかかる運用」業務委嘱</p> <p>○ 資料を拝見し、本件の「令和3年度からの経験や外務省の業務に関する深い知識と専門性を有しており競争を許さない」との随意契約理由では、ほとんどが随意契約になってしまうのではと懸念したが、来年度は省内に既に展開している事業者の優位性やメリットを生かす形で、複数事業者による指名競争を行う予定との説明を伺い非常に安心した。</p> <p>⑥-126:「幹部出退情報表示システムの賃借及び保守」業務委嘱</p> <p>○ 当該システムはどのようなシステムなのか。</p> <p>○ 現時点での状況のみの表示で、例えば30分後の予定表が閲覧できるわけではないのか。TeamsやOutlookの場合、スケジュールの状況を閲覧できるため、ITシステムが進んでいる中、ピンポイントで現時点の状況しか分からない当該システムが、実際の程度業務の役に立っているのか。</p> <p>○ 保守業務は、不具合等発生時のヘルプデスクのようなものか。それとも定期的な保守作業が発生するのか。</p>	<p>● 一般競争入札に付す際には、2年間の総価で競争するため、金額的に政府調達案件となり、50日間の公示が必要となる。昨年度末に調達方法の見直しにつき検討を進め、調達方式を変更したことにより、官報公告など必要な手続きに時間を要することとなったため、また、契約締結から納品までを考慮し、4か月間の延長を行ったものである。</p> <p>● (システムの画面を見せながら)メイン画面には、大臣をはじめ外務省の主要幹部の肩書きが総覧でき、役職名の色が状況に応じて、在室、不在、省内にいる等、リアルタイムで変わるようになっている。</p> <p>● 当該システムに反映されるのは、秘書が更新したリアルタイムの状況である。外務省の主要幹部は、自席に座っていられる時間はあまりなく、分刻みかつ急遽予定が入っていく状況であるため、当該システムは現時点では不可欠なものである。ご指摘のとおりTeamsのステータスについては、課室内での状況把握においては役立つと思料するが、本件システムに表示される次官をはじめとする幹部のステータス把握、次官室に誰かがブリーフに入っているのか、それとも次官が部屋に居ないのかという状況は、Teamsでは把握しきれないものであると思料する。仮にこのシステムが無い場合には、各秘書に多くの照会が来ることが想定されるため、効率的に業務を行えるようにするために必要と考える。</p> <p>● 定期的な保守作業は特になく、ヘルプデスクのような形で問い合わせ対応やモニター故障時の対応などを行っている。</p>

委員	外務省
<p>○ 対価としては妥当な金額なのか。</p> <p>○ 再リースのため時価に比べ有利な価格での契約が可能とのことだが、時価の場合はどれぐらいの金額となるのか。また、年々安くなるのか。</p> <p>○ 再リースの継続について、本契約事業者拒否権はあるのか。</p> <p>○ 話を伺うと、当該システムの必要性につき疑問も感じるため、必要性につき改めて検討された方がよいと思料する。</p> <p>○ 契約関係書類にサイバーセキュリティ対策に関するセキュリティ要件はあるが、幹部の部屋等场所を本契約事業者は知ることになるため、そのような情報の機密性はどのような形で担保しているのか。</p>	<p>● 然り。</p> <p>● 当初５年の国庫債務負担行為で契約していたが、この契約が切れてからは定額で１／１０の金額になっている。</p> <p>● 本契約事業者からの拒否権が認められないという縛りはないが、継続的に再リースをお願いしたいと考えている。</p> <p>● 契約関係書類に秘密保全に関する条項があり、同条項で担保している。</p>
<p><b>⑥－１３５：「会議室予約システムのセキュリティ対策」業務委嘱</b></p> <p>○ 本契約事業者は当該システムを構築した事業者なのか。</p> <p>○ 本契約事業者のホームページを拝見すると、代表取締役が外国の方で、その国に関連会社があり、ソフトの開発などをしていると思料するが、外務省として、セキュリティ部分に関し特に懸念はないという整理なのか。</p> <p>○ 本案件は移行作業による今年だけのスポット的な業務ということか。また、別途本契約事業者と保守契約を結んでいるのか。</p> <p>○ 保守契約は年額いくらなのか。</p>	<p>● 然り。平成３０年度に本件システムを構築し、システムの安定的な維持稼働及び動作保証の観点から、他事業者の業務履行は困難ということで随意契約とした。</p> <p>● 代表取締役は外国の方だが、セキュリティの問題等も含め関係課室と相談の上で、特段の懸念はないという判断である。</p> <p>● 然り。今回はスポット的な業務の委嘱である。</p> <p>● 約２００万円である。</p>
<p><b>⑥－１３７：「高速モノクロ複写機保守」業務委嘱</b></p> <p>○ 紙の量は減少しているという話だが、どの程度減少しており、それに伴い複写機の台数も減っているのか。</p>	<p>● コロナ禍を経て、印刷枚数自体は大幅に減少している。他方、質問主意書などの国会関係資料や研修資料など、紙で印刷するものが引き続きある。複写機の台数自体は変わっていない。</p>



委員	外務省
<p>⑥－１９１：「外国出張用写真撮影」業務委嘱</p> <p>○ 本契約事業者は外務省内に店舗を構えていることで利便性があると思料するが、長く外務省内に店舗を構えているのか。また、今後も同事業者と契約するのか。</p> <p>○ 本件契約とは別に、外務省内に店舗を構えることについても別途契約があるのか。</p> <p>○ 単価表を拝見すると安価に感じるが、事業の継続性はあるのか。</p>	<p>● 然り。霞が関近辺には証明写真機もあるが、データで入手することができないため、また、外務省内に店舗があるという利便性を重要視し、これまで本契約事業者と契約している。</p> <p>● 然り。省内のテナントについては共済組合との契約になる。そこに関しては、有償の公募で募集を行い、応募者がいない場合には無償の契約となっている。</p> <p>● ご指摘のとおり安価というのは承知している。本契約事業者の省内からの撤退に関してや今後の業務の継続性については承知していないため、今後も省内に店舗がある場合には、引き続きお願いしたいと考えている。</p>